

2027年3月期 第1四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2026年7月28日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6436 URL <https://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山崎 学

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長

(氏名) 室井 清孝

TEL 045-439-1591

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	39,018	△0.1	2,241	△18.2	2,660	△12.2	819	△39.4
2026年3月期第1四半期	39,056	0.1	2,741	△15.2	3,030	△16.8	1,351	△15.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,073百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △628百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	11.83	—
2026年3月期第1四半期	19.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	185,399	131,370	70.6	1,890.67
2026年3月期	193,096	139,212	71.8	2,001.48

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 130,969百万円 2026年3月期 138,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	55.00	—	125.00	180.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	55.00	—	125.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,400	2.9	10,200	5.3	10,900	4.0	7,400	10.8	106.83
通期	184,000	4.3	24,000	6.4	25,600	5.1	17,600	△12.6	254.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) , 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	71,106,129 株	2026年3月期	71,106,129 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,834,455 株	2026年3月期	1,845,386 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	69,264,350 株	2026年3月期1Q	70,991,656 株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式 (2027年3月期1Q686,832株、2026年3月期697,819株) を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、省力化・省人化を目的とした企業の設備投資が堅調に推移し、緩やかな景気回復基調が継続しているものの、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化、米国の通商政策の動向、中国経済の停滞などの影響により、景気の先行き不透明な状況が続いているものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、2026年4月よりスタートした第10次中期経営計画において、「100年企業(2031年)への5th Stage—サステナブル経営を実現するコーポレート・トランスフォーメーションの加速—」を経営コンセプトに掲げ、“データとAIを核にした事業構造”への転換を更に推進し、ソフト系資産やデータ基盤、IoT・AIプラットフォームへの戦略的投資を強化するとともに社会的な課題解決にも取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は39,018百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益2,241百万円（同18.2%減）、経常利益2,660百万円（同12.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益819百万円（同39.4%減）となりました。

(経営成績のポイント)

- ・アマノ単体：情報システムはWindows10サポート終了に伴う各社のシステム投資に一服感が見られ、ソフトウェアの減少等により減収、パーキングシステムはキャッシュレス・カメラ式駐車場管理等の新商材の拡販が想定ほど進まず減収となったものの、受注状況は回復基調。環境システムは大型システムの受注残が堅調に推移している一方、売上計上時期の影響により減収。
- ・国内グループ会社：駐車場管理受託事業が伸長、就業管理のクラウドサービス事業も伸長。
- ・海外グループ会社：北米では、パーキングシステムが一部プロジェクト案件の延伸等により減収。欧州ではフランスの情報システムが堅調に推移し、増収。アジア地域では、香港のパーキングシステムは減収となったものの、韓国のパーキングシステムが伸長し、増収。

事業部門別の経営成績は、以下のとおりであります。

事業部門別の状況

(単位：百万円)

区 分	2026年3月期 第1四半期連結累計期間		2027年3月期 第1四半期連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	8,840	22.6	9,066	23.2	225	2.6
時間管理機器	534	1.4	528	1.4	△6	△1.3
パーキングシステム	21,153	54.2	21,450	55.0	296	1.4
小 計	30,528	78.2	31,045	79.6	516	1.7
(環境関連システム事業)						
環境システム	5,185	13.2	4,666	11.9	△518	△10.0
クリーンシステム	3,341	8.6	3,306	8.5	△35	△1.1
小 計	8,527	21.8	7,973	20.4	△554	△6.5
合 計	39,056	100.0	39,018	100.0	△37	△0.1

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「勤怠管理システム、人事管理システム、給与管理システム、入退室システム、デジタルタイムスタンプ」
- ・時間管理機器 = 「勤怠管理ソフト付きタイムレコーダー、コネクテッドタイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理システム、駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、31,045百万円で、前年同期比516百万円の増収（1.7%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・情報システム 9,066百万円（前年同期比2.6%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、ソフトウェアは119百万円の減収（4.8%減）、ハードウェアは6百万円減収（1.5%減）、メンテ・サプライは22百万円減収（1.9%減）。クラウドサービスを展開するアマノビジネスソリューションズ社は堅調に推移し、増収。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社は減収、欧州のホロクオルツ社は増収となり、海外全体では384百万円増収（前年同期比8.6%増）。

・時間管理機器 528百万円（前年同期比1.3%減）

当期の国内実績は、前年同期に比べ、タイムレコーダー、メンテ・サプライともに減収となり、全体では23百万円減収（前年同期比5.3%減）。

海外の実績は、北米、欧州が増収、アジアは減収となり、海外全体では10百万円増収（前年同期比8.4%増）。

・パーキングシステム 21,450百万円（前年同期比1.4%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、駐車場機器は274百万円減収（8.9%減）、メンテ・サプライは5百万円減収（0.2%減）。アマノマネジメントサービス社による運営受託事業は、堅調に推移し増収、受託車室数は投資の継続により前期末比25,000台増加（3.1%増）。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社が減収、アジアにおける運営受託事業は香港が減収となったものの、韓国は増収となり、海外全体では334百万円増収（前年同期比2.7%増）。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、ミストコレクター、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、脱臭システム」
- ・クリーンシステム = 「業務用掃除機、自動床洗浄機、清掃ロボット、木材床研磨機器、清掃受託、電解水生成装置」

当事業の売上高は、7,973百万円で、前年同期比554百万円の減収（6.5%減）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・環境システム 4,666百万円（前年同期比10.0%減）

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、汎用機は93百万円減収（6.9%減）、大型システムは302百万円減収（18.2%減）、メンテ・サプライは3百万円減収（0.3%減）。

海外の実績は、北米、アジアともに減収となり、海外全体では113百万円減収（前年同期比14.3%減）。

・クリーンシステム 3,306百万円（前年同期比1.1%減）

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、清掃機器は106百万円減収（17.8%減）、メンテ・サプライは30百万円増収（5.5%増）。

海外の実績は、北米のアマノパイオニアエクリプス社が増収となり、海外全体では36百万円増収（前年同期比1.8%増）。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	2026年 3月期	2027年 3月期			2026年 3月期	2027年 3月期		
日本	19,465	18,774	△690	△3.5	2,629	2,378	△251	△9.6
アジア	9,593	9,929	335	3.5	466	347	△118	△25.5
北米	6,476	6,189	△287	△4.4	349	155	△193	△55.5
欧州	3,784	4,385	600	15.9	352	588	235	66.8
計	39,320	39,278	△41	△0.1	3,798	3,469	△328	△8.7
消去 又は全社	△263	△260	—	—	△1,056	△1,227	—	—
連結	39,056	39,018	△37	△0.1	2,741	2,241	△499	△18.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減
	2026年 3月期	2027年 3月期			2026年 3月期	2027年 3月期	
アジア	9,632	9,904	271	2.8	24.6	25.4	0.8
北米	6,243	5,840	△402	△6.5	16.0	15.0	△1.0
欧州	3,682	4,320	637	17.3	9.4	11.1	1.7
その他の 地域	255	328	73	28.8	0.7	0.8	0.1
計	19,814	20,393	579	2.9	50.7	52.3	1.6
連結売上高	39,056	39,018					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、185,399百万円(前連結会計年度末比7,696百万円減少)となりました。

- ・流動資産：現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により6,820百万円減少
- ・固定資産：リース資産（純額）の減少等により875百万円減少

負債は、54,029百万円(前連結会計年度末比145百万円増加)となりました。

- ・流動負債：その他流動負債の増加等により436百万円増加
- ・固定負債：リース債務の減少等により291百万円減少

純資産は、131,370百万円(前連結会計年度末比7,842百万円減少)となりました。

- ・株主資本：配当金の支払等により7,896百万円減少
- ・その他の包括利益累計額：その他有価証券評価差額金の増加等により242百万円増加

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、42,135百万円と前連結会計年度末に比べ6,738百万円減少いたしました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,565百万円(前年同期比1,068百万円の収入の増加)となりました。

- ・主な収入：
 - 売上債権及び契約資産の減少額6,611百万円の計上、減価償却費2,692百万円の計上、税金等調整前四半期純利益2,592百万円の計上
- ・主な支出：
 - 法人税等の支払額2,823百万円の計上、棚卸資産の増加額1,705百万円の計上、仕入債務の減少額1,037百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3,617百万円(前年同期比910百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
 - 定期預金の払戻による収入3,366百万円の計上
- ・主な支出：
 - 定期預金の預入による支出5,383百万円の計上、有形固定資産の取得による支出1,069百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△9,759百万円(前年同期比4,369百万円の支出の減少)となりました。

- ・主な収入：
 - セール・アンド・リースバックによる収入976百万円の計上
- ・主な支出：
 - 配当金の支払額8,744百万円の計上、リース債務の返済による支出1,618百万円の計上

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期は前年同期比で減収減益となりましたが、期初に策定した会社計画の想定範囲内にあるものと認識しております。したがって、現時点では、2026年4月27日に公表いたしました2027年3月期第2四半期（累計）及び通期業績予想に変更はありません。ただし、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化等により、世界経済の不透明感が続いていることから、業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,786	56,064
受取手形、売掛金及び契約資産	37,096	30,506
リース債権	2,121	2,097
有価証券	900	942
商品及び製品	5,508	6,332
仕掛品	832	1,015
原材料及び貯蔵品	9,748	10,578
その他	7,066	9,698
貸倒引当金	△525	△520
流動資産合計	123,535	116,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,122	8,022
機械装置及び運搬具（純額）	1,603	1,648
工具、器具及び備品（純額）	4,121	4,238
土地	5,760	5,755
リース資産（純額）	12,228	11,525
建設仮勘定	444	394
有形固定資産合計	32,281	31,585
無形固定資産		
のれん	1,071	941
ソフトウェア	5,448	5,751
ソフトウェア仮勘定	2,681	2,619
その他	1,821	1,782
無形固定資産合計	11,023	11,094
投資その他の資産		
投資有価証券	17,377	17,435
破産更生債権等	659	660
差入保証金	2,072	1,997
退職給付に係る資産	694	751
繰延税金資産	3,072	2,869
その他	2,996	2,909
貸倒引当金	△617	△617
投資その他の資産合計	26,256	26,004
固定資産合計	69,560	68,684
資産合計	193,096	185,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,066	6,084
電子記録債務	1,310	1,250
短期借入金	708	508
リース債務	5,236	5,089
未払法人税等	4,144	2,868
賞与引当金	2,816	1,290
役員賞与引当金	156	-
その他	21,540	26,323
流動負債合計	42,979	43,415
固定負債		
リース債務	8,736	8,298
繰延税金負債	24	24
退職給付に係る負債	647	678
株式給付引当金	637	673
役員株式給付引当金	387	447
資産除去債務	14	14
その他	457	475
固定負債合計	10,904	10,613
負債合計	53,883	54,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	92,827	84,902
自己株式	△6,491	△6,462
株主資本合計	123,869	115,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,326	5,614
為替換算調整勘定	8,381	8,354
退職給付に係る調整累計額	1,046	1,027
その他の包括利益累計額合計	14,754	14,996
非支配株主持分	588	400
純資産合計	139,212	131,370
負債純資産合計	193,096	185,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	39,056	39,018
売上原価	21,855	21,813
売上総利益	17,200	17,204
販売費及び一般管理費		
販売費	13,327	13,662
一般管理費	1,131	1,300
販売費及び一般管理費合計	14,458	14,963
営業利益	2,741	2,241
営業外収益		
受取利息	194	268
受取配当金	136	127
受取保険金	0	5
為替差益	-	7
持分法による投資利益	20	24
その他	75	81
営業外収益合計	427	515
営業外費用		
支払利息	75	58
為替差損	29	-
その他	32	38
営業外費用合計	137	96
経常利益	3,030	2,660
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	121	-
特別利益合計	122	2
特別損失		
固定資産除却損	9	70
特別損失合計	9	70
税金等調整前四半期純利益	3,143	2,592
法人税等	1,749	1,753
四半期純利益	1,394	838
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,351	819

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,394	838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	288
為替換算調整勘定	△2,214	△34
退職給付に係る調整額	26	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△2,023	234
四半期包括利益	△628	1,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△640	1,061
非支配株主に係る四半期包括利益	11	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,143	2,592
減価償却費	2,593	2,692
のれん償却額	114	114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	△33
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	173	65
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	105	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	9
受取利息及び受取配当金	△330	△396
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△24
支払利息	75	58
為替差損益 (△は益)	3	△6
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
固定資産除却損	9	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	△121	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	6,607	6,611
リース債権の増減額 (△は増加)	△41	△66
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,448	△1,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	△880	△1,037
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,115	3,030
その他	△3,645	△3,192
小計	9,450	8,840
利息及び配当金の受取額	511	594
利息の支払額	△79	△62
法人税等の支払額	△4,402	△2,823
法人税等の還付額	16	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,496	6,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200	-
有価証券の償還による収入	300	200
有形固定資産の取得による支出	△1,172	△1,069
有形固定資産の売却による収入	3	2
有形固定資産の除却による支出	-	△18
無形固定資産の取得による支出	△602	△846
投資有価証券の取得による支出	-	△2
投資有価証券の売却による収入	224	-
定期預金の預入による支出	△5,793	△5,383
定期預金の払戻による収入	4,517	3,366
その他	17	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,706	△3,617

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	671	519
短期借入金の返済による支出	△839	△692
自己株式の取得による支出	△2,371	△0
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	△1,583	-
リース債務の返済による支出	△1,652	△1,618
セール・アンド・リースバックによる収入	821	976
配当金の支払額	△9,000	△8,744
非支配株主への配当金の支払額	△174	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,129	△9,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△847	73
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,186	△6,738
現金及び現金同等物の期首残高	55,859	48,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,672	42,135

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役、国外居住者を除く。）及び執行役員（国外居住者を除く。）を対象に役員報酬BIP信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬BIP信託については、2026年4月から開始した第10次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間信託期間を延長し、本信託の内容を一部改定のうえ継続しております。

役員報酬BIP信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当第1四半期連結会計期間末	1,970百万円、686,832株
---------------	-------------------

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,528	8,527	39,056	—	39,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,528	8,527	39,056	—	39,056
セグメント利益	3,252	599	3,852	△1,110	2,741

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,045	7,973	39,018	—	39,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,045	7,973	39,018	—	39,018
セグメント利益	2,988	473	3,462	△1,220	2,241

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,220百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。